ECサイト新規構築等事業費補助金 Q&A

1 補助対象事業や補助対象経費について

(1)新規に構築するECサイトには決済機能を備えなければならないか。

本補助事業において、ECサイトとは、電子商取引サービスを提供するウェブサイトであって、ウェブサイト上で商品の購入から決済までの商取引を行うことができる機能を有するものを言い、単に取扱商品を掲載するだけでなく、クレジットカード等の電子決済の機能を備える必要があります。

(2)楽天、ヤフーショップ等の大手ECモールに出店する場合の費用(初期の出店料、月額利用料金、ロイヤリティ)は対象となるか。また、BASE等のECサイトプラットフォームを提供する事業者に委託し、出店ページを改修した場合の経費は対象となるか。

ECモール等への出店費用は対象としません。ただし、ECモール、BASE、ストアーズ等において、ページレイアウト等を外注する場合に要した費用は対象とします。出店費用については岐阜県 商工労働部 県産品流通支援課が募集する「楽天市場への新規出店事業者の募集事業」で対象となる可能性がありますので、ご検討ください。

(3)自社のホームページにEC機能がない場合に、EC機能を追加することは新規構築と改修のどちらになるか。

新規構築となります。

(4)自社のECサイトを有しているが、改修ではなく新たにECサイトを構築する場合は、新規構築となるか。

改修となります。

(5)自社のホームページを有しており、既にメールでの注文を受け付けている場合は、新規構築となるか、改修となるか。

新規構築となります。

(6)改修事業の具体的な内容は。

デザインのリニューアル、お気に入り機能、レビュー機能、多言語対応、商品動画の埋め込み等、既存の自社ECを強化するものであることを想定しています。

(7)クラウド使用料や運営に係るランニングコストは対象となるか。

対象となりません。

(8)対象とならない費用はなにか。

本補助事業は、ECサイトの新規構築又は改修の費用を対象としており、ECサイト制作会社や商品画像等を作成するカメラマンへの委託料を対象経費として想定しています。したがって、人件費、旅費、報償費、広告宣伝費、事務費、備品費、役務費、使用料等はいずれも対象となりません。証拠書類に当該費用が含まれている場合は、その額を控除して申請、請求してください。

(対象とならない例) : ECサイト制作会社との打ち合わせに係る旅費、サーバー購入費用、コンサルタント費用、商品の送料等。

(9)ECサイトの新規構築に係る費用について、経済産業省の「IT導入補助金」の交付を受けている場合、ECサイト新規構築等事業費補助金の交付対象となるか。

交付要綱第3条第2項に記載のとおり、交付対象となりません。

2 補助対象者について

(1)県外に本社等本拠地を有する法人が、県内にある子会社や支社で県産品を陳列・販売する場合は対象になるか。

対象となりません。補助対象者は、県内に本社等本拠地を有している必要があります。

(2)県産品を販売する店舗を有しているが、新型コロナウイルスの影響で開店できずにいる。対象となるか。

申請日において、実店舗を管理・運営し、県産品を陳列しており、いつでも販売が可能である場合は対象となります。

(3)組合等の共同体での申請は対象になるか。

対象となりません。ただし、岐阜県 商工労働部 地域産業課が募集する「地域消費喚起事業費補助金」で対象となる可能性がありますので、ご検討ください。

(4)小規模事業者は対象とならないのか。

対象となりません。ただし、独自のECサイトを構築した場合、経済産業省が募集する「IT導入補助金（サービス等生産性向上IT導入支援事業）」の対象となる可能性がありますので、ご検討ください。

(5)複数の経済活動を行っている場合、業種はどうやって分類するか。

1つの事業所において複数の経済活動を行っている場合は、主要な活動（例えば、利益や売上高などの最も大きいもの）によって決定します。例えば、1つの事業所において、事務用品の卸売り（売上：150万円）と事務用品の賃貸（売上：60万円）を行っている場合、売上げの多い卸売業に分類されます。

(6)モノを製造して販売している場合、業種はどこに分類されるか。

例1：製造して、事業者に卸している場合は製造業に分類します。

例2：製造して、店舗を介さず通信販売等により直接消費者に販売している場合は製造業に分類します。

例3：製造して、製造と同じ場所にある販売施設によってその場で消費者に販売している場合は小売業に分類します。

(7)モノを加工して販売している場合、業種は製造業又は卸売業、小売業のどちらに分類されるか。

販売業務に付随して行う簡単な加工（簡易包装、洗浄、選別等）は卸売業、小売業に分類されます。

○卸売業、小売業に分類される例

例1：魚の頭を切り落として販売

例2：茎わかめを仕入れて茎を切り落としてわかめのみを販売 等

○また、以下の加工の場合は、製造業に分類されます。

例1：ハムを薄く切ってスライスハムにして卸す

例2：魚をさしみや切り身にして卸す 等

3 販売商品について

(1)県産品の定義は。

下記のいずれかを満たすものを言います。

ア 県内で企画し、製造し、又は加工されている商品

イ 主な原材料が岐阜県産であり、県内の製造事業者が販売する商品

(2)商品の数え方は。

受発注・在庫管理を行うときの、最小の管理単位（SKU）でカウントします。例えば、赤色と青色の商品があり、それぞれSサイズとMサイズがある場合は「4SKU」とカウントします。（赤・S）（赤・M）（青・S）（青・M）

なお、次のようなケースも区別してカウントします。

- ・商品の正味量や個数が異なる場合（例：100gと200g、5個入りと10個入り）
- ・商品の原材料が異なる場合（例：木製と鉄製）
- ・包装の形態が異なる場合（例：袋詰、箱詰、缶詰、瓶詰）
- ・セット商品で、中身の組み合わせが異なる場合（例：Aセット＝商品A×3個＋商品B×2個、Bセット＝商品A×2個＋商品B×3個）

(3)販売する商品が多いため、別添(取扱商品一覧)への記載が難しい。社内で管理しているエクセル表を印刷し、別添の代わりに提出してもよいか。

可とします。ただし、別添は、申請者名、取扱商品数、うち県産品の数、取扱商品に占める県産品の割合を埋めて提出してください。商品の内訳部分には「任意様式で提出」と記載し、印刷したエクセル表を添付してください。また、エクセル表は、県産品である取扱商品に印を付ける等、県産品であることを明らかにしてください。

(4)既存のパンフレットに掲載している商品をECサイトでも取り扱う予定である。別添(取扱商品一覧)の画像欄を使用せず、パンフレットを提出することでもよいか。

可とします。なお、掲載されている商品の中で県産品である商品に印を付ける等、県産品であることを明らかにしてください。

4 申請・報告・支払いについて

(1)1社で2件申請することは可能か。

複数の申請は認められません。複数サイトへの出品・出店をお考えの場合は、1件の計画として申請してください。

(2)補助事業はいつから開始できるか。

令和2年4月1日以降であれば交付決定前であっても着手頂くことが可能です。ただし、申請の結果不採択となったり、交付決定額が申請額を下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

(3)何をもって着手と判断するのか。

ECサイトの制作会社等との契約の日が令和2年4月1日以降でなければならず、契約書等により、契約を締結した日を確認できるようにしてください。令和2年4月1日以前に打ち合わせや見積依頼を行うことは差し支えありません。

(4)支払の証拠書類として何を提出すればよいか。

下記の表に示す証拠書類をご準備ください。なお、必要に応じ追加で証拠書類を求めることがありますので、指示に従ってください。

交付申請時	・見積書 ・契約書（既に事業に着手している場合） ・納品書（既に事業が完了している場合）
実績報告時	・請求書

	・振込依頼書
--	--------

(5)補助金の概算払は可能か。

可能です。ただし、指定の様式により概算払が必要である理由について説明頂く必要があります。

(6)ECサイトにおいて販売する商品のうち、県産品の割合が50パーセントに達しない場合、補助金は支払われないのか。

支払われません。

(7)申請書に添付する「申請者の決算書(2期分)」は、貸借対照表と損益計算書を含んでいればよいか。

お見込みのとおりです。